

えちぜん 議会だより

vol.
70
2022.11.1



越前町

人と技
海土里織りなす
快適なまち



親子運動会 たいことカラーガードに挑戦 (小曾原保育所)

目次

9月定例会報告	2P~3P
議員6人が一般質問	4P~9P
決算認定	10P~12P
現場踏査	
衛生施設組合議会にて一般質問	13P
普通救命講習・議会広報研修会	14P
出欠状況・要望活動・表紙の写真	15P
がんばってます!・編集後記	16P



おさかな体験 一夜干しカレイ作り

専決処分の承認

「えちぜんちよう割」の追加発行

1,300万円

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受け、県の「ふく割」運用期間の延長に伴い、「えちぜんちよう割（電子クーポン）」の追加発行に係る委託料を計上する。



海岸漂着物回収処理

62万円

県の補助を受け、7月の悪天候の影響により、長須浜海水浴場に漂着した大量の海洋ごみの収集・運搬および処分費の委託料を計上する。



長須浜海水浴場の漂着物

「陶寿園」送水管改修

100万円

8月の大雨により、老人憩いの家「陶寿園」の貯水タンク付近で土砂崩れが発生し、施設内の鉱泉の送水管が破損したため、復旧に係る工事請負費を計上する。



「陶寿園」土砂崩落により送水管破損

配水管漏水修繕

287万2千円

朝日地区（春日区・野末区）で発生した、配水管の漏水の復旧に係る修繕費を計上する。

新型コロナウイルス感染症対策事業

物価高騰等に対する生活支援

● 保育所給食費の物価高騰対策 215万8千円

物価が高騰する中、保護者の負担を増やさずに栄養のバランスや量を維持した給食を提供するため、給食の食材費等を増額する。

● 漁業者の資材（魚箱）購入対策 1,000万円

資材価格が上昇し漁業経営が圧迫しているため、町内の漁業者に対し、資材購入費用のうち物価上昇分を緊急的に支援する。

- 対象期間 令和4年1月1日～12月31日
- 対象資材 魚箱
- 交付額 資材（魚箱）代の物価上昇率相当額
- 対象者 越前町漁業協同組合の正組合員

9月定例会に提出された議案等

■全会一致した議案

議案番号	件名	議決の結果
報告第6号	専決処分の報告について（和解及び人身事故に係る損害賠償額の決定について）	報告のみ
報告第7号	令和3年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	〃
報告第8号	令和3年度決算に基づく資金不足比率の報告について	〃
報告第9号	令和3年度越前町簡易水道事業特別会計継続費精算報告書	〃
承認第13号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度越前町一般会計補正予算（第4号））	承認
承認第14号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度越前町介護保険事業特別会計補正予算（第1号））	〃
承認第15号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度越前町一般会計補正予算（第5号））	〃
承認第16号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度越前町上水道事業会計補正予算（第2号））	〃
承認第17号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度越前町一般会計補正予算（第6号））	〃
議案第49号	越前町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決
議案第50号	越前町手数料徴収条例の一部改正について	〃
議案第51号	令和4年度越前町一般会計補正予算（第7号）	〃
議案第52号	令和4年度越前町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第53号	令和4年度越前町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第54号	令和4年度越前町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第55号	令和4年度越前町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第56号	令和4年度越前町集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第57号	令和4年度越前町温泉事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第58号	令和4年度越前町上水道事業会計補正予算（第3号）	〃

■賛否が分かれた議案（賛成：○ 反対：× ※議長は採決に加わりません）

議案番号	件名	議決の結果	小松議員	時田議員	吉田議員	石田議員	長谷川議員	中西議員	高田議員	藤野議員	米沢議員	佐々木副議長	伊部議員	笠原議長	木村議員	北島議員
請願第3号	保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める請願	反対多数不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	-	×	×

※総務文教厚生常任委員会での意見（一部を抜粋して掲載）
「保育士の処遇改善については、既に政府が取り組みを進めていることから、その取り組みの効果を踏まえて考える必要がある。」などの意見があった。

条例

越前町手数料徴収条例の一部改正について

マイナンバーカードの普及促進のため、コンビニ等に設置されている多機能端末機（マルチコピー機）により、住民票の写し等を取得する際の手数料を150円減額するための条例の一部改正を行う。

適用日 令和4年12月1日

戸籍全部事項証明書等

450円↓300円

所得証明書・住民票の写し等

300円↓150円

補正予算

マイナンバーカードキャンペーン

110万2千円

国の補助を受け、マイナンバーカードの申請を促進するため、マイナンバーカードを所有する全ての町民を対象に、町の特産品を抽選で交付するキャンペーンに係る経費を計上する。

抽選日 令和4年12月（第1回）
令和5年2月（第2回）

対象人数 100人（50人×2回）

キャンペーン品

1万円相当の町特産品

応募方法

- 応募申込書を提出
- 2次元バーコードより申込

空き店舗活用・起業・創業促進支援

120万円

町内の空き店舗の解消と商業の活性化を図るため、空き店舗を活用して出店する事業者には、店舗の運営経費および改修費用の一部を補助する。また、町内で商工業を新たに起業・創業した事業者を支援するため、奨励金を交付する。

空き店舗活用事業補助金

補助金額 補助対象経費の2/3（上限：月額5万円）

補助件数 1件

起業・創業促進支援事業奨励金

- 奨励金額 20万円/件
- 件数 4件

「花みずぎ温泉」機器改修

286万9千円

安定的で良質な花みずぎ温泉の源泉を供給するため、耐用年数を経過し劣化が著しい機器等の更新に伴う改修費用を計上する。



花みずぎ温泉 源泉ポンプ施設



一部を抜粋して掲載しています。
全文をご覧になりたい方は、
こちらをご覧ください。



吉田 憲行 議員

いっぱん質問

一部を抜粋して掲載しています。
全文をご覧になりたい方は、
こちらをご覧ください。



時田 和良 議員



災害時の自助、共助、公助について

今こそ必要「自助・共助」

時田 今年8月、奥越地方を中心とした嶺北地方と丹南および嶺南東部で記録的な大雨になり、甚大な被害をもたらした。本町においても、朝日地区7区の8千人に避難指示を発令したが、昨年7月の豪雨災害の教訓を生かすことができたのか。

総務理事

災害対策連絡室や本部の迅速な設置、避難所準備や避難指示などの早期対応は、昨年の経験を生かすことができた。しかし、避難所の案内表示や誘導方法などについては、住民から「十分でない」とのご指摘をいただき、今後は適切な対応が行えるよう改善を図っていく。

時田

冬期間の大雪も災害に当たると思うが、平成30年のような豪雪に見舞われた場合、対応はできるのか。

建設理事

平成30年の豪雪以降、除雪車については、町保有車両を7台購入し、委託車両を7台、リース車両を2台追加するなど除雪力の強化を図ってきた。今年度からは、除雪車両全車に位置情報システムを導入し、除雪状況を随時確認できるようにする。消雪設備についても、町道栃川線や新庄気比庄線、

中部縦断線など新規路線4.2kmの整備のほか、設備の改良や取水井戸の更新など、雪に強い道路の確保に努めている。

また、災害協定や県と連携した除雪重点路線の設定、県内広域応援除雪などの体制を取っている。

時田

本町の場合、様々な災害が予想される地域である。今後は町民の「自助」「共助」、それに行政の「公助」が連携したまちづくりをしていかなければならないと考えるが、町長の所見を伺う。

町長

「自助」については、町民の皆さん自らが常日頃から防災の意識を持ち、有事の際の行動について自覚していただくことが必要となる。「共助」については町では、各区単位で自主防災組織の編成を進めており、組織の資機材の整備などに支援を行っている。また、組織がない区においても、防災訓練などに職員を派遣し、地域の防災力の向上に努めている。

災害への対応は行政だけでは対処しきれない部分もあるため、住民、地域、行政がそれぞれ補い合い、協働による対応を図ることが肝要である。今後は町民、行政が一体となった体制の整備を進めていきたい。

越前町における地球温暖化の取り組みについて

今後の地球温暖化対策は

吉田 第2次越前町総合振興計画の後期基本計画「循環型社会の形成」に、地球温暖化に対する町の取り組み方針や施策が記されている。その施策のごみ減量化や再資源化について問うが、ごみの分別収集や密閉バケツ購入補助などの施策について効果はあったのか。

民生理事

現在、17から18品目へごみの分別を進めており、生ごみの減量化のため、密閉バケツ購入費用の3分の2を補助している。過去5年間の補助件数は、コンポストは32個、密閉バケツは28個、電動生ごみ処理機は16台である。

ごみ分別収集による効果については、本町の令和2年度の1人1日当たりの生活系ごみ排出量は66.9gで、県内で3番目に少ない排出量となっている。

吉田

本町では、再生可能エネルギーとして「太陽光発電」に関し、更なる設置を考えているのか。また、本町の自然を活用した「洋上風力発電」や「バイオマス発電」を推進していく予定はあるのか。

民生理事

太陽光発電の導入については、町の施設や町有地を利用したPPA導入について検討していく。

また、洋上風力発電については、現在は予定がない。バイオマス発電については、鯖江広域衛生施設組合が新たに建設する鯖江クリーンセンターごみ焼却施設において、焼却処理により発生した余熱を利用した発電を行い、施設内での利用や余剰電力の売電を行う予定である。

吉田

地球温暖化対策「脱・低炭素宣言」について、町長の所見を伺う。

町長

国においては、パリ協定に基づき2020年に2050年カーボンニュートラルを宣言した。本町では、脱炭素宣言について他市町の動向を踏まえ検討していくが、まずは「越前町環境基本計画」に基づき、町の豊かな自然を守るため、町民・企業・行政の連携を強化し、エネルギー消費量の削減や再生可能エネルギーの取り組みを進めていく。また、ごみの排出量を更に削減するため、学校での環境活動や生涯学習、広報などを通じ、ごみの分別やごみの出し方のマナーアップに対する意識の向上を図り、地球温暖化防止に努めてまいります。

越前町における教員の働き方改革と部活動の地域移行について

どうする部活の地域移行

時田 令和2年、学校の働き方改革を踏まえた「部活動改革」が文部科学省から発表された。また本年6月には「運動部活動の地域移行に関する検討会議」が、目標時期を令和7年度末として、休日の運動部活動から地域移行していくことを提言した。そこで、町内中学校の運動部活動の現状および県からの指導について伺う。

教育長

部活動の種類が少ない上に、少子化による生徒数の減少により部活動の存続さえも厳しく、取り組みたい部活動の選択肢も限定される状況である。また、休日指導や競技経験のない教員が指導せざるを得ない場合も多く、教員にとっては大きな負担となっている。

県は、部活動指導員をはじめとした外部人材の積極的な参画を促進・拡充することや地域移行への促進を図っている。

時田

本町としての考えは、また実施に向けて、各種団体、行政、学校、保護者を集め、協議会を早急に設置すべきでは。

教育委員会事務局長

県が実施した「地域移行に関する

アンケート」結果などを参考に、地域の特性に合った方法で取り組み、学校関係者や関係団体の代表者で組織する「準備委員会」を設置し、意見を集約していきたい。

教育委員会事務局長

当クラブで部活動を受け入れた場合、企画運営については、現在の予算では賅えないものと考えている。様々な課題もあるが、準備委員会で協議し、経費や財源等についても考えていきたい。

時田

運動・文化部活動の地域移行については、自治体の負担が大きくなると思われるが、今後の方向性について所見を伺う。

教育長

長年学校が担ってきた部活動の大きな転換期を迎え、今後は関係者で組織する協議会の立ち上げに向け、課題や問題点、財政負担などを洗い出し、子どもたちにとってベストな環境を整えることができるよう、本町の実情に応じた形で体制づくりを進めていく。

越前町内の温泉施設に対する町民の方へのサービスについて

温泉施設への直行バスを

吉田 コミュニティバスの通常運行の本数を減らし、週1回か2回でも温泉施設への直行バスを運行できないか。

総務理事

コミュニティバスの運行ルート上に温泉施設の停留所を設けている。また、チョイソコえちぜんを利用すれば、ドア・ツー・ドアで温泉施設を利用することができ、交通手段として十分に活用していただけていると思うので、当面は現状の運行形態を維持していきたい。

吉田

温泉施設によって、町内75歳以上の方は入浴料が半額以下となっているが、他の年代に対する割引は今後実現されないのか。

民生理事

6つの温泉施設のうち、若竹荘を除く5つの施設は、町内高齢者を対象に入浴料の割引を実施している。この施策は、高齢者の外出機会を増やし、健康維持や認知症予防など、老人福祉の向上を目的としている。

他の世代に対する割引の拡充に関しては、利用料がお得になる

「回数券」を活用してほしいと考えている。

吉田

温泉施設への直行バスの運行、他の世代に対する割引について、町長の所見を伺う。

町長

温泉施設に行く際には、コミュニティバスやチョイソコえちぜんを利用していただきたい。

高齢者の割引は、認知症予防など高齢者福祉の施策として行っているため、現役世代の皆さんには、これまで同様、世代に応じて利用料をご負担いただきたい。一方、施設においては利用者が快適に過ごされ、より満足していただけるようサービス向上に努めていく。

また、回数券の購入を推奨するとともに、町内でのスポーツ、文化イベント開催

時において

割引券を発行するなど、施設利用の促進に向けた取り組みを検討していきたい。





一部を抜粋して掲載しています。
全文をご覧になりたい方は、
こちらをご覧ください。



中西 清 議員

町長 学校給食費の無償化については、令和3年6月定例会の一般質問でも答弁したが、本町における事業等の効果を十分検証し、事業を取捨選択した上で、本年度は財源を確保し、3学期分の給食費無償化に係る予算を計上した。今後、来年度の予算編成が始まるが、昨今の日本を取り巻く経済状況は、ウクライナ情勢と新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により非常に不安定であり、物価の高騰等により、燃料費と給食賄材料費の値上げに直面しているところである。

給食費の無償化は、こうした要因を含め大きな財政負担を伴うため、持続可能な行財政運営に支障を来すことのないよう財源の確保

町長 来年度の3学期分は、今後予算化していく。

町長 無償化で変わりないか。

町長 来年度の3学期分は、今後予算化していく。



いっぱん質問

一部を抜粋して掲載しています。
全文をご覧になりたい方は、
こちらをご覧ください。



高田 浩樹 議員

高田 越前町の財政の現状について伺う。

総務理事 一般会計の財政規模は、歳入が約140億円、150億円、歳出が約130億円、140億円の間に推移。

高田 実質単年度収支は、平成29年度からは毎年度赤字で、財政調整基金から取り崩しての財政運営が続いていたが、令和3年度は、5年ぶりの黒字となった。

高田 歳入の特徴として、普通交付税が令和3年度と平成26年度（合併算定替えの縮減期間前）との比較で7億円減少しているが、ふるさと納税寄附金は令和3年度が約5億円と、近年、大きな伸びを示している。

高田 歳出の特徴として、扶助費が少子高齢化等の進展により10年間で約1.3倍となる一方、公債費は、平成19年度の29億円をピークに減少し、現在は12億円程度で推移している。

高田 財政の将来の想定について、どのように分析しているのかを伺う。

総務理事 歳入では、人口減少等の影響により微減傾向、普通交付税も減少することが見込まれる。

高田 歳出では、扶助費の増加傾向が続いていくと予測され、老朽化した公共施設・インフラ施設に係る費用の増加も予測されるが、公債費は令和6年度をピークに減少に転ずると考える。

高田 財政運営の今後の展開は？

高田 持続可能な財政運営について、今後の展開を伺う。

町長 わが町の財政力指数は、0.33と自主財源に乏しく、経常収支比率も令和3年度は95%、次年度以降100%を超える見込みであり、財政の硬直化が進むことが考えられるが、起債を多くし、将来につけを回すような財政運営はしていない。

高田 歳入に見合った堅実な財政運営をしていくことが肝要であり、突発的な災害等に対応するために、財政調整基金を蓄えておくことも重要である。

町長 現在のよう縮小時代にあつては、真に必要なものを選択・集中し、時には退くこと、縮むことを否定的に捉えるのではなく、生活のしやすさを追求しながら小さく、賢く成長していくことが、今後の「まちづくり」のあるべき姿であると考えている。

持続可能な財政運営について

財政の現状は？

財政運営の今後の展開は？

公共施設等のトイレ洋式化の現状は？

高田 現在の生活様式、高齢化、感染予防や災害時などの観点から公共施設等におけるトイレ洋式化が重要であると考えているが、それらの現状について伺う。

総務理事 本町の公共施設の中で、一般の方々を利用する主な公共施設は121施設あり、うち111施設においてトイレ洋式化がなされている。

高田 現在も洋式化を進めており、年度内に未整備施設10施設の内3施設が完了予定であり、これらを合わせると整備率は94%になる。

高田 各地区で管理している集会施設（72施設）のトイレ洋式化は把握できていないが、令和3年度までのそれらに関する補助実績は26施設であった。今後も、当該補助事業の継続と情報提供を予定している。

ユニバーサルデザインの推進について

ユニバーサルデザインの現状は？

高田 ユニバーサルデザインの推進は、ユニバーサルデザイン化の推進について伺う。

町長 トイレの洋式化を含めた、公共施設等のユニバーサルデザイン化を推進し、年齢や性別、身体状況、言語、国籍などに関わらず、できるだけ多くの人が、利用しやすい施設づくりを進めていきたい。

高田 現在作成している「越前町公共施設等総合管理計画」において、現状維持の方向性を示している公共施設については、ユニバーサルデザインに配慮した整備に努めていく。

高田 直面していく現実的な課題の対応が迫られる一方、ユニバーサルデザイン化の推進を含め、希望を持っていくことを着実にやっていくことが重要であると考えている。

学校給食費の無償化に向けた来年度予算の検討方向について

中西 今年度の3学期分は、学校給食費を無償化していただき一歩前進と評価している。これから来年度の予算編成が始まるが、完全無償化が難しい場合、ぜひ、全学期半額又は2学期分の無償化に向けて、前向きな検討を期待しているが、今後の検討方向について伺う。

中西 新型コロナウイルス感染症が長引くなか、経済不況のもと賃金は伸びず、円安の要因で物価は異常な高騰が続く、町民の生活は大変厳しいものとなっている。特に、子育て世帯の生活への負担は、一時的な支援はあるものの苦しい状況には変わりない。今回の3学期無償化への実現は、特に対象となる保護者には一様に大いに喜ばれている。

中西 この事業を活用すれば、子育て世代への大きな支援となり、過疎化が進む町にとって町民の安定化、人口減少対策の重要な施策になる。今後、完全無償化に向けて努力してほしい。

町長 ところで、来年度の3学期分は、無償化で変わりないか。

地域づくり、まちづくりの実情と今後の方向性について

中西 国が進めている「地域おこし協力隊」を受入れているが、これまで受入れた人数や活動内容、定住につながった人数、町民への周知方法について伺う。

町長 平成25年から地域おこし協力隊の受入れを始め、現在6人目の隊員を受け入れているが、これまで本町に定住された隊員はいない。隊員は、観光誘客の促進および地域の魅力の情報発信、移住・定住の推進、農業の支援などを行っているが、現在の隊員は、主に空き家対策の活動を行っている。いずれの隊員も、積極的に地元住民と関わり、地域の課題解決や地域おこしに取り組み、地元住民の気づきや自主活動のきっかけになるなど、地域づくりの一翼を担っている。

町長 隊員は、町外での経験や客観的な観点を地域づくりに還元できる貴重な人材で、その活動は広報紙や周知されている。今後隊員には、長く地域の発展や情報発信等に寄与していただき、活動終了後も引き続き本町で活躍していただきたい。

中西 地域おこし協力隊に、今後どのような分野で活動していただきたいのか。

町長 現在の隊員には、空き家対策等の問題に活動していただいている。今後も町が抱える重要な問題に対し、地域と共に活動していただき、町も後押ししていきたい。

中西 まちづくりや地域づくりは、住民による検討会や懇談会、財政面での支援が重要と考える。必要に応じて、地域おこし協力隊との連携や地域コミュニティ運営委員会などと連携し進めてはどうか、町長の所見を伺う。

町長 現在、町内4地区に地域コミュニティ運営委員会があり、地域コミュニティ交付金を交付して、地域の特性に応じた事業を展開して、自立性を尊重し、まちづくりを進めていただいている。

町長 今後も地域に暮らす人たちの思いを生かした地域づくりを実現できるように、委員会と連携を図りながら、町政に取り組んでいきたい。



一部を抜粋して掲載しています。
全文をご覧になりたい方は、
こちらをご覧ください。



木村 繁 議員

木村 B & G財団では、全国465か所の海洋センターの活動を活性化させようと、平成15年度から評価制度を取り入れている。評価は、イベントの開催状況や地元自治体との連携状況などを点数化し、上

海遊センターは、昭和58年に開設し多くの方に利用されてきたが、近年、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少し、令和3年度には年間約5千5百人まで落ち込んでいる。施設の維持管理については、指定管理者である一般財団法人越前町公共施設管理公社が行っている。体育館は、20団体がバレーボールや空手などで定期的に利用している。イベント活動では、えちぜんスポーツクラブと共催で水辺の安全教室や水泳教室、カヌー教室を実施、また町スポーツ協会と共催でスポーツ大会などを開催し、施設の有効活用を図っている。

町内には、空き家バンクや空き地バンクなど貸し借りの仕組みがある。県では、公益社団法人ふくい農林水産支援センターにおいて、農地中間管理事業「農地バンク」を実施しているが、町での取り組みや今後の施策について伺う。



最近、県内複数の海水浴場で、野生のイルカが目撃され、海水浴客から「イルカに噛まれた」との報告が相次いでいる。越前松島水族館によると、沿岸域を好む「ミナミハンドウイルカ」と見られ、今年4月頃に福井鷹巣海水浴場で目撃され、その後、越前海水浴場や本町の海水浴場にも出没し、遊泳客の手足を噛んだり、足元にまとわりついたりとしたことである。実際に手を噛まれ出血したという人もいることから、越前海水浴場では、対策として超音波発信機を水中に設置した。

人的被害の対策としては、テレビや新聞などの報道で注意が呼びかけられているほか、県警のメール配信サービス、リュビーネットによる注意喚起も行われている。また、本町では、最初にイルカの日撃情報寄せられた7月からお盆までの間、越前地区では防災行政無線による注意喚起を行うとともに、地元の見光協会や区長と協力し、海水浴場の入り口などに注意喚起の貼り紙をして被害の防止に努めてきた。

町長 イルカは沖合に生息しているが、今年は、海水浴場など身近な場所に接近している。本町の沿岸でも、イルカの目撃情報やスキューバダイビング中などに10人程が噛まれている。水族館で人気のイルカとの遭遇は、遊泳者などには大変喜ばれ、濃厚なイメージから、つい近寄りたり触ったりしてしまいがちである。また、SNSなどでイルカが来る海水浴場と拡散されたことで、イルカ目当てに本町の海水浴

場を訪れる人たちが増え、被害の拡大につながったものと推察される。一過性かもしれないが、今後の対策について町長の所見を伺う。

木村 越前町農業者委員会は、高齢農家や不在地主などからの営農に関する相談に対し、担い手農家との調整役を務めている。現時点では、これらの取り組みで十分と考えているが、今後は、これまで不十分であった住民への情報発信や農地の情報把握に努め、農地の荒廃の拡大を未然に防いでいきたい。

町長 南越前町では、担い手の高齢化や負担軽減策として、あぜの草刈り・防除作業をシルバー人材センターに依頼した場合、事業費の2分の1を助成している。本町でも、負担軽減策としてシルバー人材センターを活用し、あぜの草刈りなどの経費や鳥獣被害対策である電気柵の設置・維持管理費についても、助成が必要だと考える。国や県・JA・町が三位一体となり問題に取り組みが必要があり、今後の施策に期待する。

いっぱん質問

一部を抜粋して掲載しています。
全文をご覧になりたい方は、
こちらをご覧ください。



小松 高宏 議員



農業振興についで

今後の直接的支援は

小松 各市町の独自支援として、勝山市は令和4年2月に、水稲作付面積10aあたり四千円を、南越前町は水稲からの転作率達成を条件に10aあたり五千円を3年間補助する。また、肥料高騰による支援策として、坂井市が10aあたり二千二百円を、本町でも水稲10aあたり二千円、水稲以外でも肥料代の10%以内で上限を設けて補助することになった。更に追加支援が必要だと思うが、今後の直接的支援について伺う。

町長

昨年度の米価の大幅下落に対して、収入保険掛金の一部補助、また昨今の肥料高騰に対して、価格高騰分に対する緊急支援など、農業を取り巻く情勢が著しく変化している。また、中山間地域での営農継続と農村景観の維持を目的とした「中山間地域等直接支払交付金」や地域住民による農地・農業用施設の維持を目的とした「多面的機能支払交付金」も、面積に応じて毎年交付している。今後も農業を取り巻く状況を把握し、国や県と連携しながら、その都度適切な支援を講じていきたい。

農地バンクと今後の施策は

小松 町内には、空き家バンクや空き地バンクなど貸し借りの仕組みがある。県では、公益社団法人ふくい農林水産支援センターにおいて、農地中間管理事業「農地バンク」を実施しているが、町での取り組みや今後の施策について伺う。

町長

町内認定農業者の農地集積面積644haのうち423haは、公益社団法人ふくい農林水産支援センターが行う農地中間管理事業を活用して集積したものである。この事業では、農地の出し手並びに受け手に対し、面積に応じた協力の集積を進めることができたものと考えている。

越前町農業者委員会は、高齢農家や不在地主などからの営農に関する相談に対し、担い手農家との調整役を務めている。現時点では、これらの取り組みで十分と考えているが、今後は、これまで不十分であった住民への情報発信や農地の情報把握に努め、農地の荒廃の拡大を未然に防いでいきたい。



若者の就農定住と今後は

小松 全国的に見る農業の担い手の平均年齢は67歳と高齢で、本町においても若返りが求められている。取り組みとして、若狭町の「有限会社かみなか農楽舎」では、集落住民と行政、民間企業が相互に協力・出資して、農業に就きたい若者を支援し、現在21名の新たな若者が就農定住している。町内においても、このような取り組みはできないのか。

町長

かみなか農楽舎が優良事例であることは間違いない。本町における同様の取り組みは、現在の財政状況や研修施設等設立後の運営のことなどを考えると、非常に難しい。

県では、稲作を学ぶ「越前若狭田んぼ道場」や野菜、花きなどの園芸を学ぶ「ふくい園芸カレッジ」といった、将来の担い手を育成するための研修制度がある。本町での就農を希望する方に対しては、これらの制度を紹介し支援していきたい。新たな担い手の確保が喫緊の課題となっており、本町の農業が産業として継続するように、農家の皆さんと一緒に考えていく。また、若者にとって魅力的な職業



となるよう、スマート農業を推進するなど時代に即した農業の振興に取り組んでいく。

農業振興に助成を

小松 南越前町では、担い手の高齢化や負担軽減策として、あぜの草刈り・防除作業をシルバー人材センターに依頼した場合、事業費の2分の1を助成している。本町でも、負担軽減策としてシルバー人材センターを活用し、あぜの草刈りなどの経費や鳥獣被害対策である電気柵の設置・維持管理費についても、助成が必要だと考える。国や県・JA・町が三位一体となり問題に取り組みが必要があり、今後の施策に期待する。

越前町朝日B&G海洋センターについて

「特A評価」を目指せ
木村 海洋センターは、本町を含め県内の5市6町に12施設存在するが、朝日B&G海洋センターの運営と活動状況について伺う。

町長

海洋センターは、昭和58年に開設し多くの方に利用されてきたが、近年、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少し、令和3年度には年間約5千5百人まで落ち込んでいる。施設の維持管理については、指定管理者である一般財団法人越前町公共施設管理公社が行っている。体育館は、20団体がバレーボールや空手などで定期的に利用している。イベント活動では、えちぜんスポーツクラブと共催で水辺の安全教室や水泳教室、カヌー教室を実施、また町スポーツ協会と共催でスポーツ大会などを開催し、施設の有効活用を図っている。

位から特A、A、B、C、D、Eの6段階にランク付けをしている。現在本町は「A評価」だが、大野市では「特A評価」を10年連続達成し、財団から表彰を受けている。そこで、今後本町も「特A評価」に向けて、町長の所見を伺う。

町長

人材育成については、町職員にセンターインストラクター養成研修を受講させ、安心・安全な施設運営、地域住民に対する健康づくりなどを行っている。今年度も養成講座を受講させ、専門的な知識と資格を持ったリーダーを養成し、活動の幅を広げていきたい。

本町でのイルカの被害はどうか。

町長

イルカは沖合に生息しているが、今年は、海水浴場など身近な場所に接近している。本町の沿岸でも、イルカの目撃情報やスキューバダイビング中などに10人程が噛まれている。

水族館で人気のイルカとの遭遇は、遊泳者などには大変喜ばれ、濃厚なイメージから、つい近寄りたり触ったりしてしまいがちである。また、SNSなどでイルカが来る海水浴場と拡散されたことで、イルカ目当てに本町の海水浴

イルカ被害への行政の対応について

野生イルカに要注意

木村

最近、県内複数の海水浴場で、野生のイルカが目撃され、海水浴客から「イルカに噛まれた」との報告が相次いでいる。越前松島水族館によると、沿岸域を好む「ミナミハンドウイルカ」と見られ、今年4月頃に福井鷹巣海水浴場で目撃され、その後、越前海水浴場や本町の海水浴場にも出没し、遊泳客の手足を噛んだり、足元にまとわりついたりとしたことである。実際に手を噛まれ出血したという人もいることから、越前海水浴場では、対策として超音波発信機を水中に設置した。

木村

一過性かもしれないが、今後の対策について町長の所見を伺う。

町長

人的被害の対策としては、テレビや新聞などの報道で注意が呼びかけられているほか、県警のメール配信サービス、リュビーネットによる注意喚起も行われている。また、本町では、最初にイルカの日撃情報寄せられた7月からお盆までの間、越前地区では防災行政無線による注意喚起を行うとともに、地元の見光協会や区長と協力し、海水浴場の入り口などに注意喚起の貼り紙をして被害の防止に努めてきた。

現時点では、本町を含め近隣の海水浴場において深刻な人身被害や、漁業に被害を及ぼすような事態には至っていない。今後も出没状況に注視し、地元関係者と協力しながら、遊泳者への注意喚起など地道な対応を続けていきたい。

町の財政状況を審議しました

一般会計

収入総額
149億8,663万円

支出総額
142億9,211万円

翌年度に
繰越する額
8,341万円

実質収支額
6億1,111万円

9月議会定例会で、令和3年度一般会計と9特別会計、2事業会計の決算を審議した結果、全会一致で認定した。審議時には、次のような質疑があった。

防災行政無線の普及率は

問 越前地区全世帯に、防災行政無線の戸別受信機を設置しているが、他の地区の設置件数と普及率は。

答 防災安全課長 越前地区の設置件数は1,527件で100%、朝日地区は1,692件で53.6%、宮崎地区は941件で86.6%、織田地区は1,247件で90.6%となっており、町全体では5,407件で74.2%となっている。

ふるさと納税委託料の内訳は

問 ふるさと納税推進事業の2億4千6百万円の委託料の内訳は。

答 総務理事 内訳は、寄附金額の約13%がポータルサイトへの委託料、約28%が返礼品の代金、約5%が返礼品の送料、そのほかクレジット決済の手数料や寄附受領証明書の発行手数料などで、寄附金額の約50%が経費として必要となっている。

無人航空機運用は可能か

問 無人航空機実用事業で、課題を整理し実用化に向けた計画を策定したとあるが、飛行試験でどんな課題があったのか。

答 総務理事 ホッケー場から織田・宮崎コミュニティセンターに、ドローンの飛行試験を行った。

課題として、ドローン1台が約500万円とコストがかかり、携帯電話の電波が入らない場所では飛行できない。また、民地の上空を飛行する際に、機体や荷物が落下した場合の安全確保などがある。

問 実用化に向け、現実的にはどうか。

答 総務理事 課題が多く、実用化には道のりが遠い。また、コスト面でも町単独では厳しい。しかし、今後物流業者が参入してくれば、事業化に向けての可能性はある。



ふるさと再生寄附金の充当先は

問 ふるさと再生寄附金の充当先は。

答 総務理事 代表的なものは、通学支援補助、出産・結婚に関する支援、保育所の改修、小中学校のGIGAスクール、UIJターンの促進などで、32の事業に充当している。

今後の災害廃棄物処理計画は

問 令和3年度に災害廃棄物処理計画を策定したが、今年8月の南越前町での被害規模の想定で策定されているのか。

答 住民環境課長 環境省が定める災害廃棄物対策指針などを踏まえ、町域防災計画を補完するものとなっている。風水害などの被害想定については、町策定の洪水ハザードマップを参考にしている。

しかし、今後南越前町のような想定外の被害も考えられることから、町域防災計画の見直し時に整合性を図りながら、適宜改正をしていきたい。

ワクチン接種タフシーの利用実績は

問 新型コロナウイルスワクチン接種タフシーの利用実績と周知方法について伺う。

特定空き家の状況は

問 特定空き家の件数について伺う。

答 建設理事 7件あり、内訳は朝日地区に3件、宮崎地区に1件、越前地区に3件ある。

問 この7件の空き家についての現在の状況は。

答 建設理事 外壁や瓦等がかなり傷んでいるものの、近接する住宅はないため、直ちに危険が及ぶ状態ではない。

国道道の街路樹の草刈りを

問 国道沿いの街路樹ますについて、地区によっては草刈りが困難で、コンクリートで埋めたり、石を置いて草が生えないようにしたりしてもいいのか。

答 都市整備課長 国道道の街路樹ますの草刈りは、県土木事務所の管理となるが、草刈りの委託料が高額なため、「地域の人で刈ってほしい」と聞いている。

街路樹は、国の補助事業を利用しているため、安易に撤去できない。しかし、今後県土木事務所と協議し、地域の皆さんの声に少しでも近づけるようにしたい。

問 時代は変わっていくので、それに合った対応を実態に応じてして

答 健康保険課長 40歳・50歳・60歳・70歳の対象年齢の方に検診の受診券を送付した。新規事業のため、受診率について高いか低いかは判断できないが、今後



歯周病疾患検診の重要性

問 昨年度から、新規で歯周病疾患検診を開始したが、受診率は10%で低いと思う。歯周病は、糖尿病・認知症・動脈硬化などに関係する可能性があるということでも重要な検診である。多くの方に受診していただきたいが、取り組みについて伺う。

答 健康保険課長 「越前町新型コロナウイルスワクチン接種タフシー料金助成事業実施要綱」に基づき行っている。対象者は1回目・2回目の接種済みの方で、要介護認定の方や3級以上の身体障害者手帳を有する方など対象者は約360名で、身体障害者手帳を有する方には案内を郵送した。要介護認定の方には、ケアマネジャーが直接対応している。令和3年度は、43名が利用された。

特別支援スクールバスの継続を

は多くの方に受診していただけるよう努める。

問 特別支援学校へのスクールバス運行について、現在は自宅から学校までの送迎を町が行っており保護者に大変喜ばれている。来年度以降も運行を継続していただきたい。

答 副町長 市町でバスを運行しているのは本町のみである。特別支援学校は県立学校であるため、来年度からは県が運行する方向で県から保護者に説明をしている。どのような運行形態になるのか不明だが、保護者負担が増えるようであれば、町でも予算対応をしていかなければならない。

問 本町は合併して面積が広く、県へ運行を移行すれば、自宅前からの送迎が難しくなると予想される。前向きに保護者とも相談しながら、良い方向に向くようお願いする。

空き店舗補助は単年度か

問 空き店舗活用事業の補助は、単年度事業なのか。

答 商工観光課長 店舗改装への補助は通常初年度に、店舗運営や販売促進に係る補助は2年間としている。



シルバー人材センター事務所
移転改修工事

越前町シルバー人材センターが事務所として使用している「旧丹南農林総合事務所丹生分庁舎」の取り壊しに伴い、事務所を移転する必要があるため、移転先となる「旧越前町ふるさと特産加工場」の一部を改修する。

・総事業費
719万円



鯖江広域衛生施設組合議会 定例会開催

8月25日、鯖江広域衛生施設組合議会定例会が開催され、下記のとおり議決された。

議案番号	件名	議決の結果
第3号	令和3年度鯖江広域衛生施設組合一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
第4号	新ごみ焼却施設等建設工事請負契約の締結について (経年的な老朽化が進行している現在のごみ焼却施設に替る、新しいごみ焼却施設等の設計および施工を行う契約)	可決
第5号	鯖江広域衛生施設組合監査委員の選任について	同意

また、下記について、石田和朗議員が一般質問を行った。

石田 新ごみ焼却施設等の建設場所は日野川堤防直下に位置している。日野川堤防が決壊した場合の備えは、**佐々木管理者** 建設場所については、地元西番町住民のご理解のもと決定をさせて頂いている。



新ごみ焼却施設等建設にかかる災害予防対策について

石田 現在、ごみの搬入搬出道路は堤防を利用したもので、車両のすれ違いが困難で危険なため、拡幅を考えたか。

佐々木管理者 今後、道路管理者である鯖江市、河川管理者である福井県と協議を進めていきたい。



問 ICT教育サポート委託について伺う。
答 学校教育課長 GIGAスクール構想で整備したタブレット等を活用した授業をサポートするため、2名のサポーターを各学校に派遣している。技術的な支援やタブレットの不具合の解消、アプリ等のインストール作業などの設定を行い、授業等を円滑に進めている。

ICT教育サポートとは
答 教育長 生活支援員の人材確保については、非常に難しい面もあるが、同じ支援員の方に何年か来ていただいているため経験値が上がっている。学校にとっては、なくてはならない存在なので、人材の確保を進めながら子どもたちのため、良い環境で学校生活を送れるようにしていきたい。

生活支援員の人材確保を
問 生活支援員の配置について、過去に人材不足になったことがあった。一般財源だが、重要な事業なので継続していただきたい。
答 教育長 地元と相談しながら検討していく。

ふるさとの魅力発信推進事業とは
問 ふるさとの魅力発信推進事業について伺う。
答 学校教育課長 児童生徒が自らの地域の歴史・自然・観光資源などの魅力に気づき、理解を深めることを目的に行われている。内容については、児童生徒が自らの地域を探索し、「地域の魅力を発信するCM」を作成した。令和3年度は糸生小学校と越前中学校の2校が取り組み、県主催である「ふるさと福井CMコンテスト」に応募した。この事業は、令和3年度より5年間かけて県内の全ての小中学校で実施する。
問 CMを作成したということだが、触れ合う機会はあるのか。
答 学校教育課長 越前中学校では、ホームページ等で紹介した。



9月定例会に提出された議案等

議案番号	件名	議決の結果
認定第1号	令和3年度越前町一般会計歳入歳出決算認定について	全会一致認定
認定第2号	令和3年度越前町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	//
認定第3号	令和3年度越前町介護保険事業特別会計(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定について	//
認定第4号	令和3年度越前町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	//
認定第5号	令和3年度越前町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	//
認定第6号	令和3年度越前町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	//
認定第7号	令和3年度越前町集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	//
認定第8号	令和3年度越前町温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について	//
認定第9号	令和3年度越前町農林漁業体験実習館事業特別会計歳入歳出決算認定について	//
認定第10号	令和3年度越前町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	//
認定第11号	令和3年度越前町上水道事業会計決算認定について	//
認定第12号	令和3年度越前町国民健康保険病院事業会計決算認定について	//

議会・委員会・一部事務組合等議員出欠状況

6月15日～9月16日

○…出席 ×…欠席 △…遅刻・早退

月日	曜日	会 合 名	笠原 議長	佐々木 副議長	小松 議員	時田 議員	吉田 議員	石田 議員	長谷川 議員	中西 議員	高田 議員	藤野 議員	米沢 議員	伊部 議員	木村 議員	北島 議員
6	29	水 鯖江・丹生消防組合議会全員協議会・臨時会	-	-	○	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	○
	1	金 町議会広報研修会	-	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	-	-	-
	4	月 議員月例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	8	金 議会広報特別委員会	-	-	○	×	○	○	○	○	-	○	×	-	-	-
	13	水 議会活性化特別委員会(普通救命講習) 総務文教厚生常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28	木 議会運営委員会	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1	月 議員月例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3	水 県選出国会議員要望活動	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○
	16	火 公立丹南病院組合議会全員協議会・定例会	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-
8	17	水 鯖江・丹生消防組合議会全員協議会・定例会	-	-	×	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	○
	19	金 町議会議員研修会	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22	月 県丹南広域組合議会全員協議会・定例会	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○
	25	木 鯖江広域衛生施設組合議会全員協議会・定例会	-	-	-	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-
	29	月 議会運営委員会	○	-	-	-	-	-	○	-	○	-	○	○	○	○
	5	月 議員月例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7	水 9月定例会 本会議(1日目)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8	木 9月定例会 本会議(2日目)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9	金 9月定例会 全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○
9	12	月 9月定例会 全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13	火 9月定例会 全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	水 9月定例会 全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	15	木 9月定例会 全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	16	金 9月定例会 本会議(3日目) 議会広報特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表紙の写真 小曽原保育所(小曽原)
 (上段写真)皆の心がキラキラでいっぱいになりますようにと年長さんが考え、園旗にみんなの手型を押ししました。その下で、見守られながら太鼓を担いで演奏しました。重くて、痛くて、暑くて大変だったけど、みんながんばったね。沢山の感動をありがとう。
 (下段写真)カレイの魚を園児たちで捌きました。「気持ち悪い、怖い」というお友だちもいましたが、触っているうちに慣れてきたようです。お迎えの時に干した魚を見てもらい、得意顔の子どもたちでした。自分で捌いたお魚は、一段とおいしかったでしょうね。



表紙の写真 小曽原保育所(小曽原)

県選出国会議員への要望活動

当町では、「人と技 海土里織りなす 快適なまち」の実現を目指し、特色を活かした施策を展開しています。しかし、住環境の整備や環境保全対策など解決していかなければならない課題が山積しております。

そこで、8月3日、町長および町議会議員一同が上京し、本県選出国会議員へ、財政支援や道路改良整備などの5事業についての要望書を直接提出いたしました。



01

Debriefing session

議会活性化特別委員会報告



普通救命講習会実施(7月13日)

災害や交通事故、病気などで倒れ、心停止となった人を救うため、救急車が到着するまでの間に、そばに居合わせた人が速やかに心肺蘇生などの応急手当を行う必要があります。そこで今回、鯖江・丹生消防組合の消防士に、心肺蘇生やAEDの使用方法などの講習を受け、応急手当の知識と技術を習得しました。



これまでも普通救命講習を受講したことはありましたが、いざ実技になると焦ってしまいました。新型コロナウイルスの影響により一部ですが内容の変化もありました。もしものときに冷静に救命活動ができるよう、また、変化にも対応していけるよう、定期的に普通救命講習を受講していくことが大切だと感じました。(委員長 高田)



02

Debriefing session

議活広報特別委員会報告



町村議会広報研修会参加(9月21日)

全国各地の議会広報担当議員を対象に、研修会が開催されました。

情報に対する住民の意識が変わってきている中、大きく方向転換しなければ、今後議会だよりが現状のままでは生き残れないことや住民に「伝わる」情報発信の考え方と「伝わる」広報紙の作成ポイントなどの講演が行われました。

研修会では講師の先生方から、今後の議会だよりの編集に参考になることを伺いました。議会だよりをこれまで以上に「見易く」「読み易く」「分かり易く」をモットー(信条)に、町内の保育所やサークル活動、また議員と町民との対談や議員の活動内容などの掲載を増やし、「伝わる広報紙」を目指し、情報発信していきたいと考えています。(委員長 藤野)



がんばって ます!

越前町交通指導員会
宮崎地区

Interview activities

宮崎地区の活動内容について教えて

年4回の交通安全県民運動期間、越前町交通安全の日、交通事故ゼロを目指す統一行動日は、宮崎コミュニティセンター前交差点及び前田陶苑前交差点で街頭活動を行っています。また、小中学校の交通安全教室や陶芸まつりなどの地域コミュニティの行事の際には、歩行者誘導を行っています。

自己紹介をお願いします

交通安全保持のために必要な指導や交通安全思想の普及に努めることを目的に、平成17年の町村合併時に4地区の交通指導員会が一つになり「越前町交通指導員会」が発足。

現在、宮崎地区では7名の指導員があり、朝日・織田・越前地区に分かれて活動しています。



交通マナーについて感じることは

歩行者は、横断歩道のないところでの横断が見られ、ドライバーは、車線変更時においてウインカーは点灯させないなど、交通マナーはあまり向上されていないと思います。

最後に

どのような活動も、地域・町づくりの一つを担っていると思います。私たちも、子どもたちに住みよい地域・町を残していけるよう、これからも努力していきたいです。しかし、高齢化している指導員の人材確保が今後の課題となっているため、若い世代の方の参加をお待ちしています。

インタビューアー 吉田

お問い合わせ

防災安全課
0778-34-8721



傍聴席へどうぞ 次の定例会は12月です

(日程については、議会事務局にお問い合わせください) TEL.0778-34-8712

編集後記

9月25日、越前町役場をメイン会場に「越前町総合防災訓練」が行われました。防災訓練は、災害発生時の住民、行政および防災関係機関の対応を訓練により体験する事で、有事における迅速かつ確実な対応を図ると共に、ノウハウを習得することを目的としています。

昨年7月には朝日地区において、また今年8月には南越前町において豪雨災害が発生しており、今後も、いつ想像を絶するような災害が起きるかもしれません。その時のために、日頃から「自助・共助・公助」が連携したまちづくりに取り組み、手と手を取り合い、心を一つにして大切な命を守りましょう。

(長谷川)

議会広報特別委員会

- 委員長 藤野 菊 信
- 副委員長 小松 高 宏
- 委員 米沢 康 彦
- 中 西 清 彦
- 長谷川 眞 恵
- 石田 和 朗
- 吉田 憲 行
- 時田 和一 良

町ホームページ QRコード



(スマートフォン用)

町LINE QRコード



(スマートフォン用)

町公式動画チャンネル QRコード



(スマートフォン用)

バックナンバーは町のホームページでご覧いただけます

<http://www.town.echizen.fukui.jp/chousei/04/index.html>

町ホームページ 議会QRコード



(スマートフォン用)

QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です